

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE / ROA / 配当性向 / DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高 / 営業利益 / 経常利益）
P 5 「 経営指標総合 」	P 1 3	利益率比較（営業利益率 / 最終利益率）
P 6 「 経営指標総合 」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE / ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクレーマー

定性情報

- 【 建物設備トータルサポート 】 ・ 空調・給排水などの建物設備のメンテナンス・維持管理を行う。中核事業は設備・環境診断、ソリューション提案のサービスであるが、設備工事部門を併せ持ち、リニューアル工事等を行っている。メンテナンスサービスは、特に、維持管理に高度な技術が求められる施設で強みを発揮しており、全国の600床以上の病院における床シェアは、同社調べで12.2%（18年4月現在）と高い。全体の売上高に占める年間契約の割合が約半分程度にまで上昇し、一層の売上安定性が期待される。また、18年3月に、鳥取県、高知県に営業所を開設し、グループとして全ての都道府県進出を果たしている。
- 【 18年度第2四半期決算 】 ・ 前年同四半期比で売上高が4.2%の減収となった要因は、リニューアル工事事業において、前期にエアコン設置工事、太陽光パネル設置工事の案件があったことによる反動減であり、もう1つの事業であるメンテナンスサービスの売上高は、8年連続で第2四半期最高売上を記録した。
- また、営業利益は、売上高の減少により前年同四半期比7.3%の減益となったが、最終利益は法人税等の減少要因もあり、前年同四半期比2.5%の増益となり、2年連続で第2四半期最高利益となった。
- ・ 尚、通期の業績見込みに変更はなく、売上高は8期連続の増収（8期連続での過去最高売上高）、営業利益、経常利益は、6期連続の増益（5期連続での過去最高益）、最終利益も3期連続での過去最高益の更新を見込んでいる。また、1株当たりの年間配当金も増配となった前期と同じ水準（23.00円）の見込みに変更はない。
- 【 経営指標ランキング 】 ・ 3月決算企業の第2四半期決算が反映される18年11月基準ランキングは、3,372社中661位と、5月基準である17年度確定順位の688位から順位を27位上げ、上位からのパーセンテージも19.6%と20%内となった。これは、10年度以降の同社のそれまでの最高ランキング（16年度確定順位677位）を上回る過去最高ランキングである。「経営指標総合」を構成する各項目のうち、前回、5月基準レポートに記したように、「健全配当性向」の高さが際立ち、3,372社中143位である。（P4 P5 P6）

会社情報

2018年11月30日 現在

株式コード	4658				
正式名称	日本空調サービス（株）				
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2				
主要取引市場	東証1部				
東証業種区分	サービス業				
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二		
最低売買代金	76,100円	直近四半期末資本金	1,139百万円		
上場日	1996/11/27	時価総額	27,232百万円	1573位	3713社中
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	26,454千円	2182位	3713社中
決算月日	03/末	(2018年3月末時価総額)	26,802百万円	1660位	3713社中
大株主所有割合	57.8%	(2017年度平均売買代金)	31,796千円	2451位	3713社中
浮動株比率	9.5%				

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2013A/C 2014/03	2014A/C 2015/03	2015A/C 2016/03	2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	有報	短信
流動比率	%	147.6	153.7	156.3	160.8	163.2	181.1
固定比率	%	94.0	86.8	93.1	89.4	84.4	84.4
自己資本比率	%	42.6	44.2	43.4	47.1	48.7	55.1
負債比率	%	122.5	113.8	128.9	110.6	103.7	79.7
デットエクイティレシオ	%	19.2	11.0	27.6	19.2	14.3	11.7
インタレストカバレッジレシオ	倍	119.1	145.8	119.0	98.1	133.8	期末のみ算出
財務レバレッジ	倍	2.3	2.3	2.3	2.1	2.1	1.8
営業活動によるC F	百万円	2,459	1,852	1,758	1,154	2,898	
投資活動によるC F	百万円	-369	-121	-1,830	-303	-715	
財務活動によるC F	百万円	-834	-1,196	737	-1,498	-1,479	
(現金及び同等物)	百万円	(4,352)	(4,900)	(5,555)	(4,896)	(5,672)	
(E B I T D A)	百万円	(2,268)	(2,572)	(2,742)	(2,911)	(3,063)	

財務健全性検証

2018年11月30日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	147.5	162.0	低い数値	147.5	より高い	181.1	○
固定比率	%	136.2	100.3	高い数値	136.2	より低い	84.4	○
自己資本比率	%	41.6	38.5	低い数値	38.5	より高い	55.1	○
負債比率	%	133.6	155.3	高い数値	155.3	より低い	79.7	○
デットエクイティレシオ	%	141.6	166.5	高い数値	166.5	より低い	11.7	○

[財務健全性コメント]

- ・ 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- ・ 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- ・ 17年度末(18年3月期)との比較において、「自己資本比率」が48.7%から55.1%に上昇し、「負債比率」が103.7%から79.7%に大きく低下している。また、ここ数年の傾向であった、有利子負債の自己資本に対する比率である「デットエクイティレシオ」の低下も続き、11%台(11.7%)と、ほぼ計測期間中の最低水準にまで下がっている。他にも、「流動比率」が上昇するなど、多くの指標が、財務健全性がさらに高まっていることを示している。(P2)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2018年11月30日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2018年11月30日 現在

終値	761 円	年初来高値	875 円	2018/07/26
予想 P E R	16.68 倍	年初来安値	712 円	2018/03/26
実績 P E R	17.10 倍	6ヶ月騰落率	-2.6 %	(TOPIX) -4.0 %
実績 P B R	1.57 倍	12ヶ月騰落率	-2.1 %	(TOPIX) -7.0 %
実績配当利回り	3.02 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	21.2 %	(TOPIX) 15.3 %
EV/EBITDA	7.47 倍			
予想 P S R	0.56 倍			
実績 P S R	0.59 倍			

会社発表決算データに基づく収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2013A/C 2014/03 実績	2014A/C 2015/03 実績	2015A/C 2016/03 実績	2016A/C 2017/03 実績	2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 見込み
対象社数	社	3365	3363	3443	3467	3512	3512
売上高 順位	百万円 位	39,868 1421	41,275 1418	42,579 1426	43,143 1401	45,467 1390	48,000 1370
営業利益 順位	百万円 位	1,869 1400	2,144 1345	2,323 1347	2,394 1365	2,481 1398	2,500 1392
経常利益 順位	百万円 位	1,926 1436	2,215 1363	2,378 1338	2,482 1329	2,579 1402	2,600 1384
当期純利益 順位	百万円 位	1,100 1446	1,187 1438	918 1640	1,497 1364	1,561 1443	1,600 1432

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	4.7	5.2	5.5	5.5	5.5	5.2
全社合計	%	5.5	5.7	6.2	6.7	7.3	7.4
順位	位	1585	1507	1588	1666	1746	1792
上位からのパーセンテージ	%	47.1	44.8	46.1	48.1	49.7	51.0
売上高経常利益率	%	4.8	5.4	5.6	5.8	5.7	5.4
全社合計	%	5.8	5.9	6.2	6.7	7.4	7.5
順位	位	1639	1557	1577	1622	1743	1774
上位からのパーセンテージ	%	48.7	46.3	45.8	46.8	49.6	50.5
売上高最終利益率	%	2.8	2.9	2.2	3.5	3.4	3.3
全社合計	%	3.4	3.6	3.6	4.3	5.2	5.1
順位	位	1714	1747	2156	1749	1898	1880
上位からのパーセンテージ	%	50.9	51.9	62.6	50.4	54.0	53.5

会社発表決算データに基づく資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2013A/C	2014A/C	2015A/C	2016A/C	2017A/C	2018A/C
会計年度末		2014/03	2015/03	2016/03	2017/03	2018/03	2019/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	9.9	9.8	7.0	10.5	10.0	9.7
29業種合計	%	8.5	8.4	7.8	8.8	10.2	9.9
順位	位	1008	1104	1691	1101	1328	1256
対象社数	社	3329	3340	3421	3438	3493	3507
上位からのパーセンテージ	%	30.3	33.1	49.4	32.0	38.0	35.8

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.4	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8
29業種合計	%	5.4	5.2	5.6	5.7	6.2	6.0
順位	位	1027	961	1046	1135	1170	1096
対象社数	社	3351	3355	3427	3450	3540	3512
上位からのパーセンテージ	%	30.6	28.6	30.5	32.9	33.1	31.2

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年=2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高)利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	28.9	36.2	56.8	51.4	51.6	
29業種合計	%	29.2	31.2	33.8	30.1	27.4	
順位	位	1122	639	212	282	218	
対象社数	社	3365	3220	3238	3438	3525	
上位からのパーセンテージ	%	33.3	19.8	6.5	8.2	6.2	

- * 利益超過配当を行っていない黒字企業の (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	2.9	3.6	4.0	5.4	5.2	
29業種合計	%	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	
順位	位	622	398	347	222	237	
対象社数	社	3365	3220	3238	3438	3493	
上位からのパーセンテージ	%	18.5	12.4	10.7	6.5	6.8	

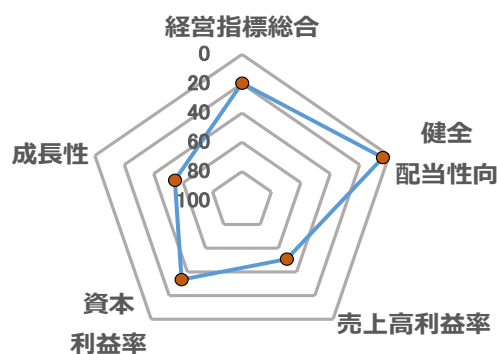
- * $DOE = ROE \times \text{配当性向}$ 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 ($1 \div DOE$) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「 経営指標総合 」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	56.8	19.6 %	661 位 3372 社中	*****				

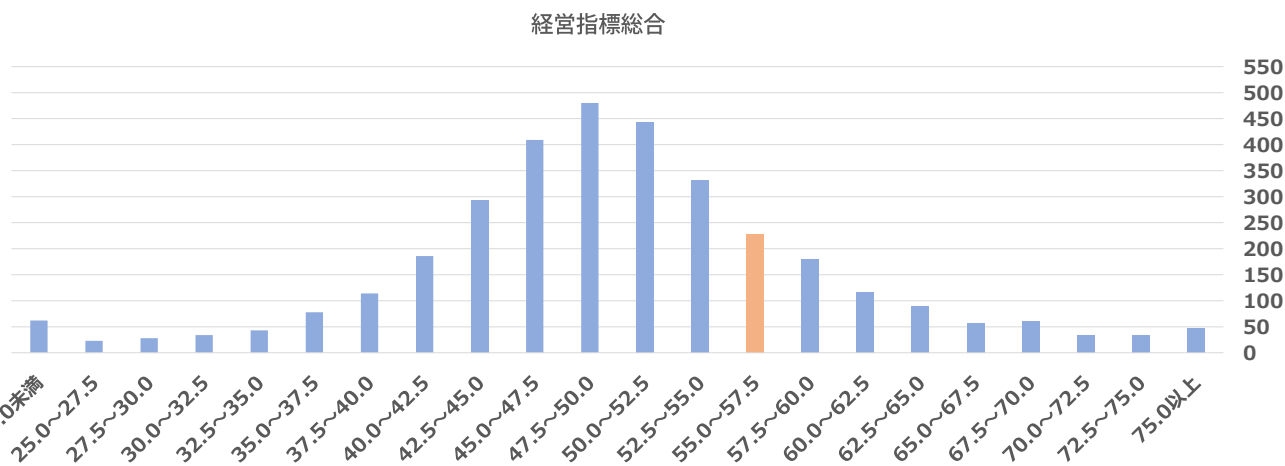
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	48.8	54.4 %	1833 位 3372 社中	*****				
資本利益率	52.5	33.5 %	1130 位 3372 社中	*****				
売上高利益率	48.1	50.8 %	1713 位 3372 社中	*****				
健全配当性向	69.8	4.2 %	143 位 3372 社中	*****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	56.8	36.4 %	145 位 398 社中
成長性	48.8	63.6 %	253 位 398 社中
資本利益率	52.5	50.8 %	202 位 398 社中
売上高利益率	48.1	56.0 %	223 位 398 社中
健全配当性向	69.8	11.8 %	47 位 398 社中



... 上位30%以内

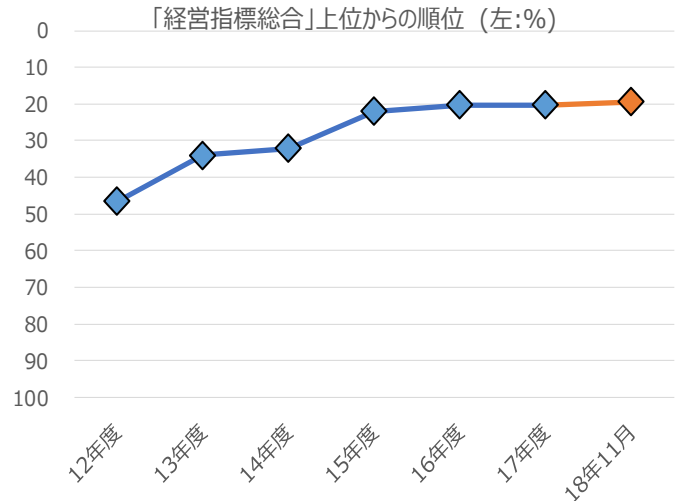
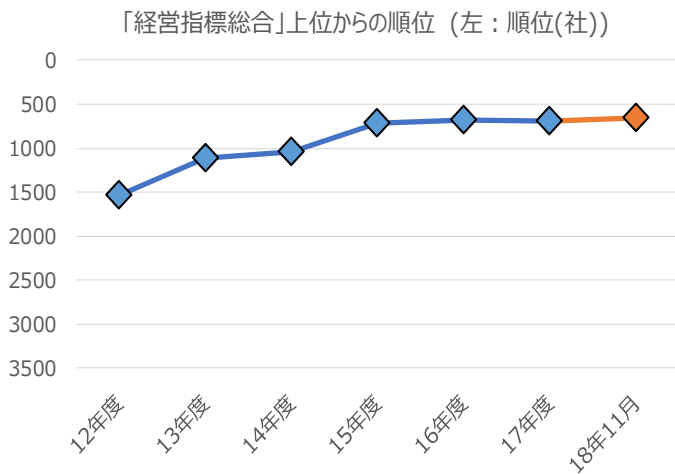
「 経営指標総合ポイント 」 29業種3372社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「 経営指標総合ポイント 」 ヒストリカル推移 順位表 / 上位からのパーセンテージ

決算	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
ランキング基準日	13年5月	14年5月	15年5月	16年5月	17年5月	18年5月
社数	3292 社	3279 社	3220 社	3238 社	3326 社	3372 社
順位	1530 位	1112 位	1037 位	717 位	677 位	688 位
上位から	46.5 %	33.9 %	32.2 %	22.1 %	20.4 %	20.4 %

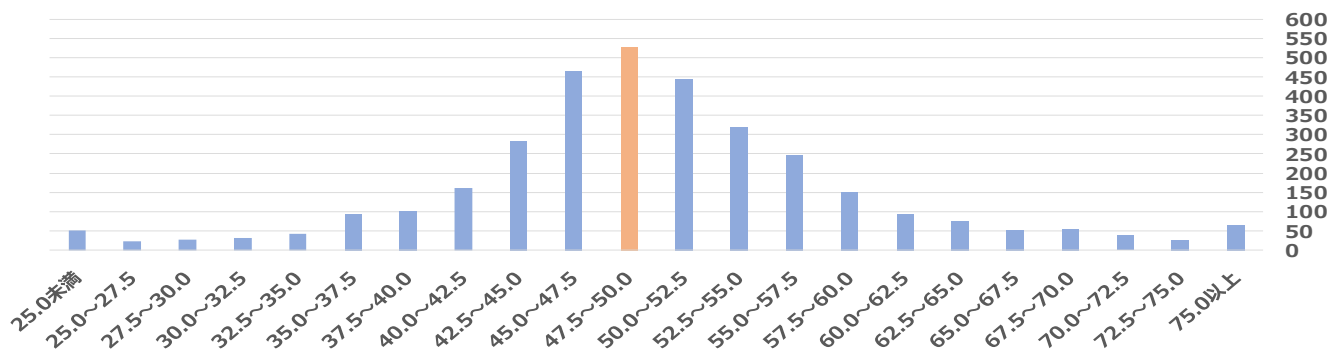
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



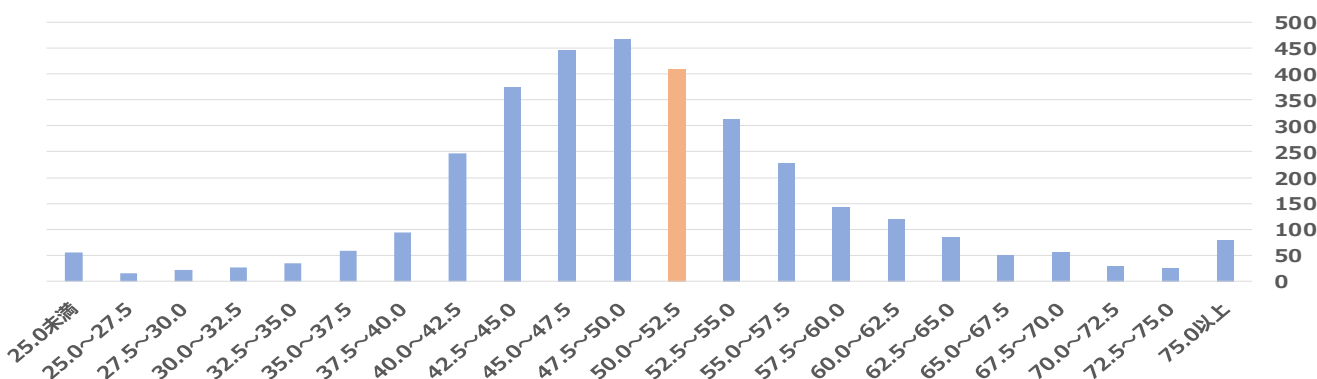
[総合コメント (定性評価を含む)]

- 3月決算企業の第2四半期決算が反映される18年11月基準（18年度第2四半期）における同社の「経営指標総合ポイント」は56.8、順位は3,372社中、661位である。これは、17年度確定順位（18年5月基準）の688位から27位上昇したことになり、同社が16年度確定順位において獲得した過去最高順位である677位をも上回った。(P5)
- 「経営指標総合ポイント」を構成する4つの大項目（「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」）のうち、最も高いランキングを獲得しているのは「健全配当性向」である。これは、17年度及び17年度までの3期の「配当性向」と「DOE」がその審査対象であるが、P10に示したように全ての項目が上位20%内となっており、また、P4に示したように、経営指標総合ランキング対象外の企業も含めた17年度までの3期順位において、概ね10%内の極めて高い位置にある。(P4 P5 P10)
- また、「ROE」、「ROA」から構成される「資本利益率」も上位から33.5%と、ほぼ上位社に近いレベルにあるが、同社の特長として、両指標が安定的に高い水準を維持していることがP4から分かる。総資産が生み出す事業利益率である「ROA」は、常に全社合計を2%程度上回る水準で推移しており、P2に示したように、財務健全性を高めながら、「ROE」も概ね10%程度の高い水準を維持していることは評価されるべきポイントと考えられる。(P4 P5 P10)

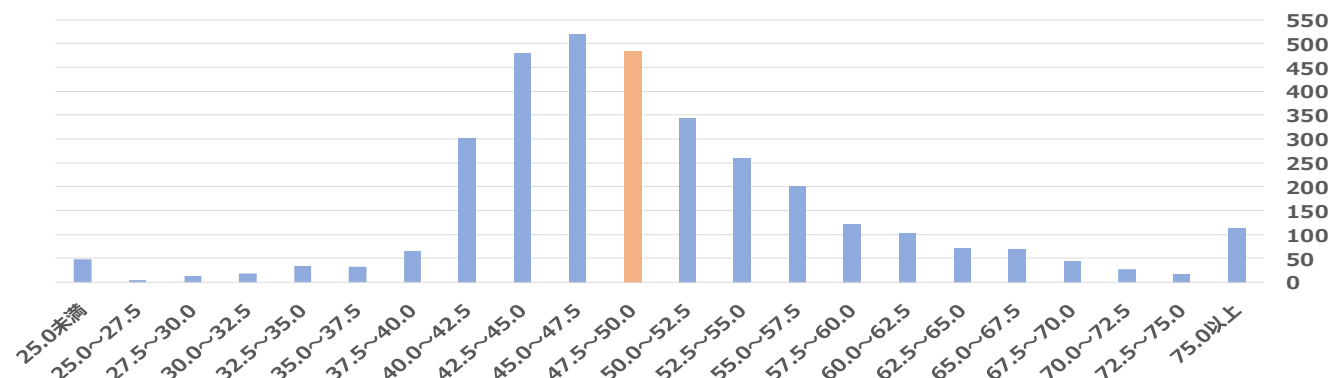
「 成長性 」 29業種3372社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



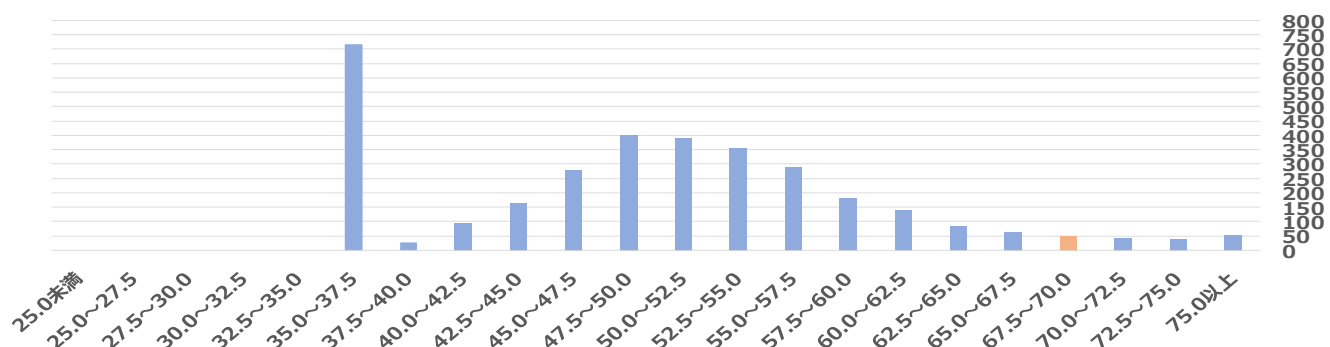
「 資本利益率 」 29業種3372社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



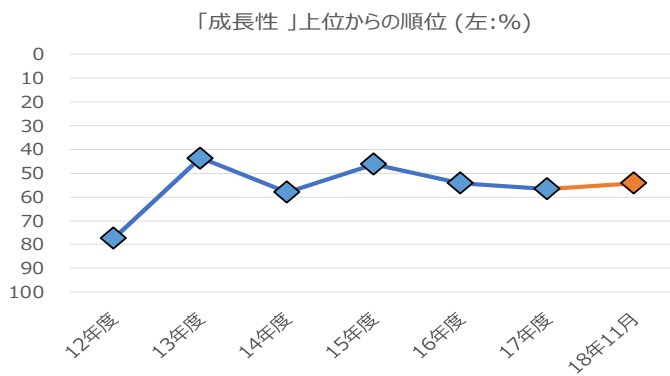
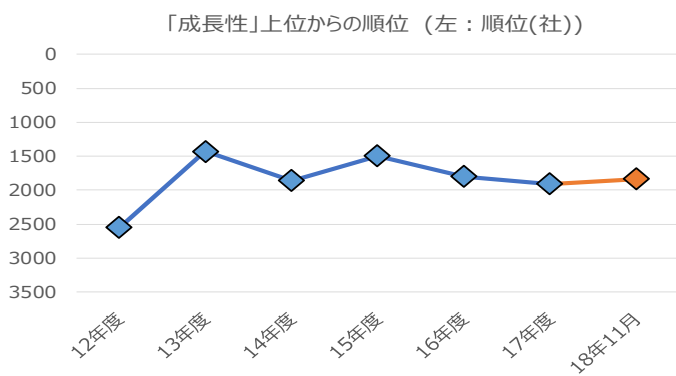
「 売上高利益率 」 29業種3372社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



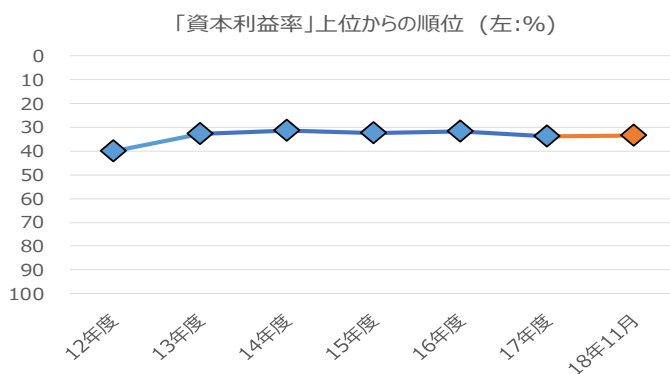
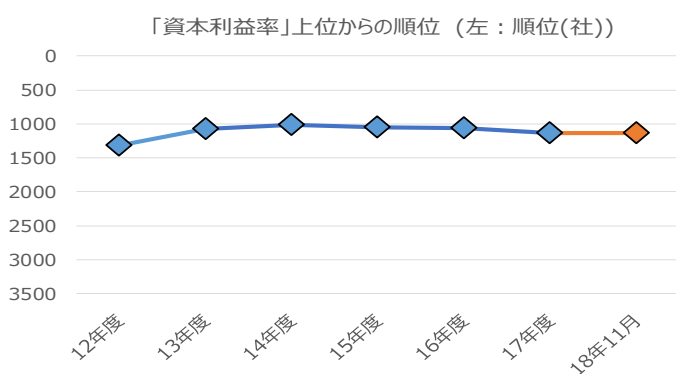
「 健全配当性向 」 29業種3372社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



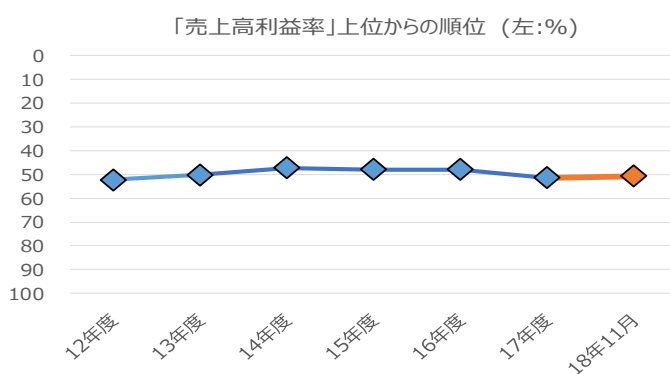
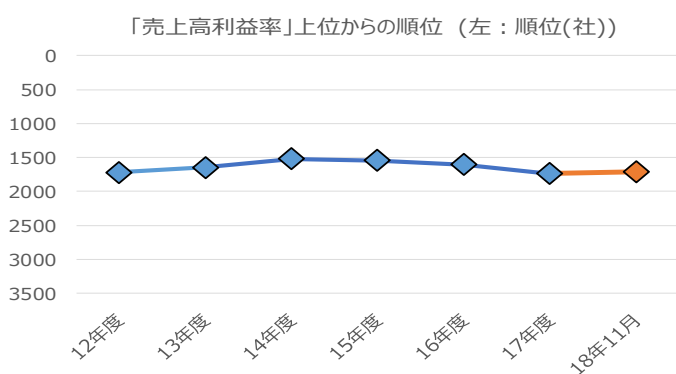
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



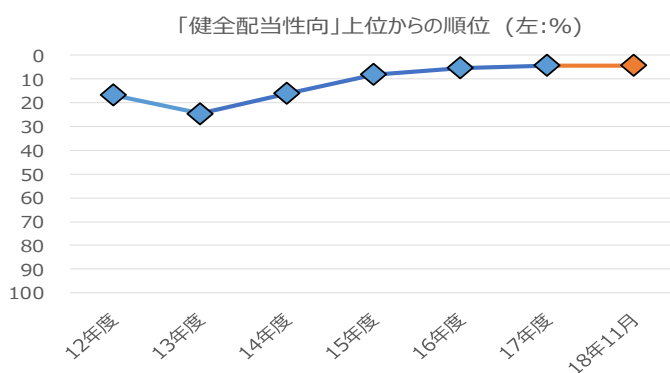
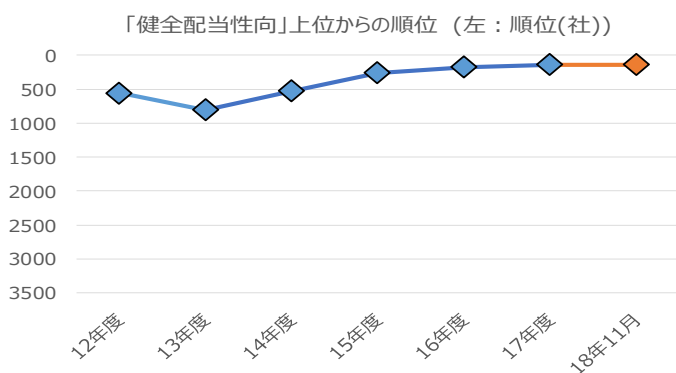
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

[大項目] … ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
[成長性]			☆		
[資本利益率]				☆	
[売上高利益率]			☆		
[健全配当性向]					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		
(前期)			●		
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >		◎			
(今期)			●		
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >				◎	
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

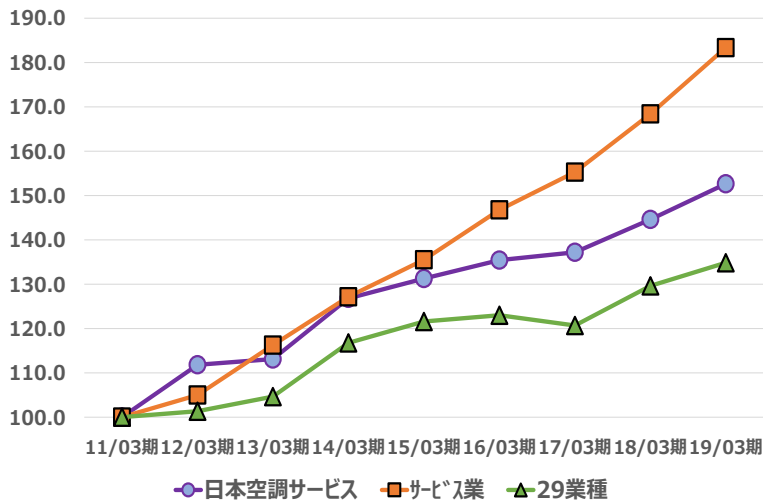
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	46.9	24	46.7	26	47.8	21	47.0	25	49.8	15
鉱業	6	48.9	16	49.3	13	46.6	25	51.9	9	49.5	18
建設業	174	49.7	11	49.1	15	51.6	6	48.7	16	49.7	17
食料品	127	47.5	22	48.3	19	47.9	20	47.3	24	49.4	19
繊維製品	53	45.6	26	45.6	29	44.3	27	47.5	23	50.6	9
パルプ・紙	26	44.6	28	46.1	28	45.0	26	46.0	27	47.5	27
化学	210	51.6	5	50.3	9	50.5	8	52.9	4	51.4	3
医薬品	62	45.5	27	47.5	23	42.3	29	48.6	17	49.1	20
石油・石炭製品	11	53.4	3	54.7	2	51.9	5	51.7	10	50.7	7
ゴム製品	19	51.2	7	49.1	16	51.3	7	53.2	2	50.5	10
ガラス・土石製品	58	50.0	9	51.5	5	48.1	17	52.0	6	48.5	23
鉄鋼	47	48.0	18	50.1	10	46.6	24	48.4	20	49.0	21
非鉄金属	35	48.9	15	50.4	8	48.9	10	48.5	19	48.6	22
金属製品	91	48.3	17	48.6	18	48.5	13	50.0	14	48.3	25
機械	230	51.5	6	51.2	7	49.9	9	53.1	3	50.3	12
電気機器	249	49.8	10	49.2	14	48.5	14	50.3	13	51.5	1
輸送用機器	94	47.7	21	47.8	21	48.0	19	47.5	22	50.1	14
精密機器	50	50.8	8	51.2	6	48.5	15	52.0	8	50.6	8
その他製品	103	47.5	23	46.2	27	47.8	22	48.5	18	50.8	6
電気・ガス業	23	49.3	13	50.0	11	47.7	23	48.9	15	51.4	2
陸運業	64	47.9	20	47.3	24	48.3	16	50.6	11	48.4	24
海運業	14	43.6	29	47.0	25	42.4	28	46.9	26	45.4	29
空運業	5	49.7	12	47.9	20	54.2	2	50.4	12	47.2	28
倉庫・運輸関連業	38	49.0	14	49.6	12	48.8	11	48.1	21	50.3	11
情報・通信業	398	52.7	4	52.4	4	52.8	4	52.8	5	49.7	16
卸売業	310	47.9	19	49.1	17	48.0	18	45.6	29	50.8	5
小売業	343	46.5	25	47.7	22	48.6	12	45.6	28	47.8	26
不動産業	123	56.3	1	55.4	1	55.7	1	56.8	1	50.3	13
サービス業	398	53.4	2	52.5	3	54.2	3	52.0	7	51.0	4
全業種	3372	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

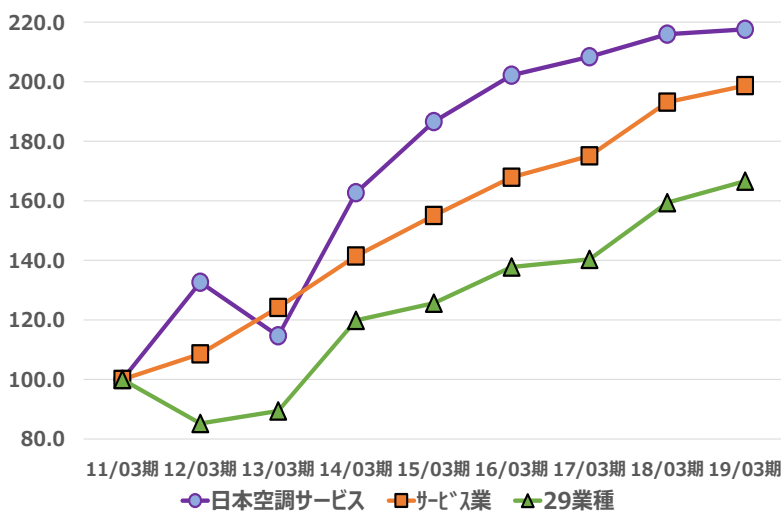
売上高推移 (11/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	11.8	5.0	1.4
13/03期	1.2	10.7	3.2
14/03期	12.1	9.4	11.6
15/03期	3.5	6.6	4.1
16/03期	3.2	8.3	1.1
17/03期	1.3	5.8	-1.9
18/03期	5.4	8.4	7.4
19/03期	5.6	8.9	4.0
11/03期-19/03期 8期平均成長率	5.4	7.9	3.8
14/03期-19/03期 5期平均成長率	3.8	7.6	2.9

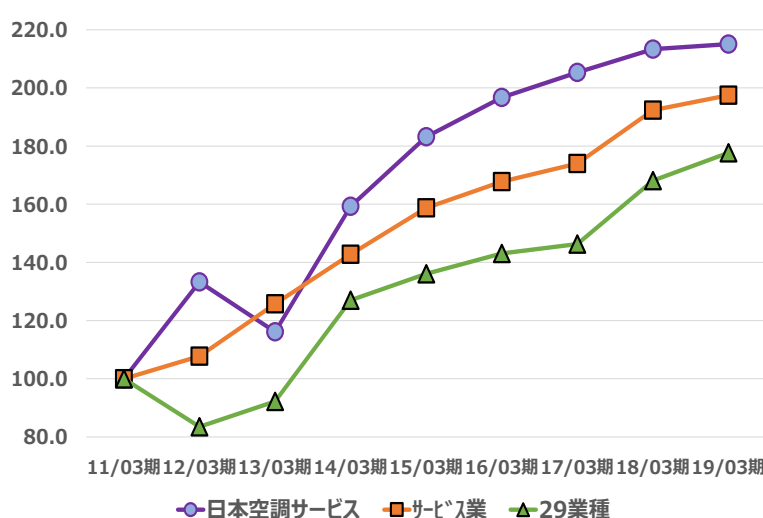
営業利益推移 (11/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	32.6	8.5	-14.8
13/03期	-13.6	14.4	5.0
14/03期	41.9	13.9	34.0
15/03期	14.7	9.6	4.8
16/03期	8.3	8.3	9.7
17/03期	3.1	4.3	1.8
18/03期	3.6	10.3	13.6
19/03期	0.8	2.9	4.5
11/03期-19/03期 8期平均成長率	10.2	9.0	6.6
14/03期-19/03期 5期平均成長率	6.0	7.0	6.8

経常利益推移 (11/03月期=100)

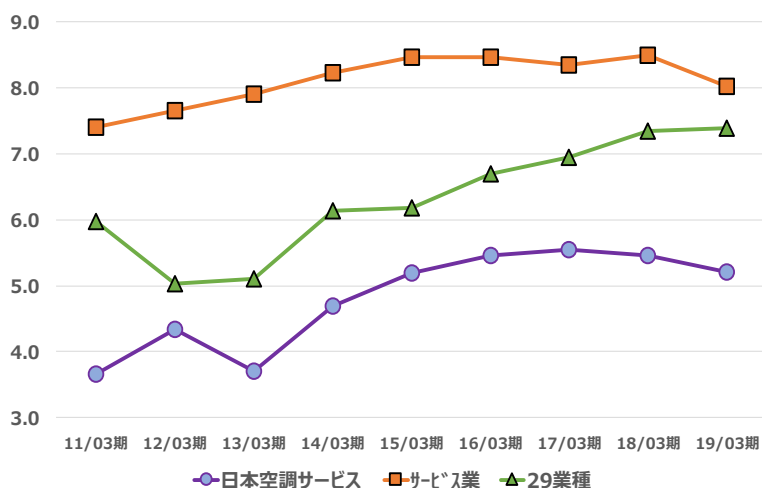


経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	33.3	7.7	-16.5
13/03期	-12.8	16.7	10.4
14/03期	37.2	13.6	37.8
15/03期	15.0	11.2	7.1
16/03期	7.4	5.7	5.2
17/03期	4.4	3.7	2.3
18/03期	3.9	10.5	14.9
19/03期	0.8	2.7	5.7
11/03期-19/03期 8期平均成長率	10.0	8.9	7.4
14/03期-19/03期 5期平均成長率	6.2	6.7	6.9

利益率比較

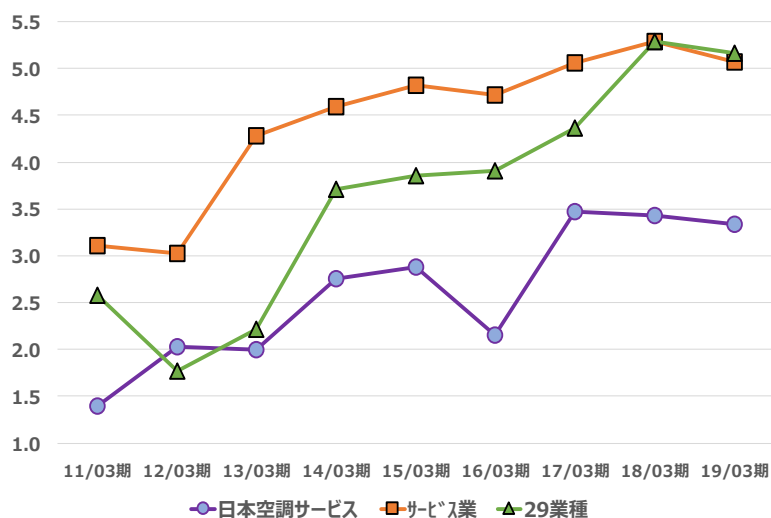
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	3.7	7.4	6.0
12/03期	4.3	7.7	5.0
13/03期	3.7	7.9	5.1
14/03期	4.7	8.2	6.1
15/03期	5.2	8.5	6.2
16/03期	5.5	8.5	6.7
17/03期	5.5	8.3	7.0
18/03期	5.5	8.5	7.3
19/03期	5.2	8.0	7.4
11/03期 - 19/03期 9期平均	4.8	8.1	6.3
15/03期 - 19/03期 5期平均	5.4	8.4	6.9

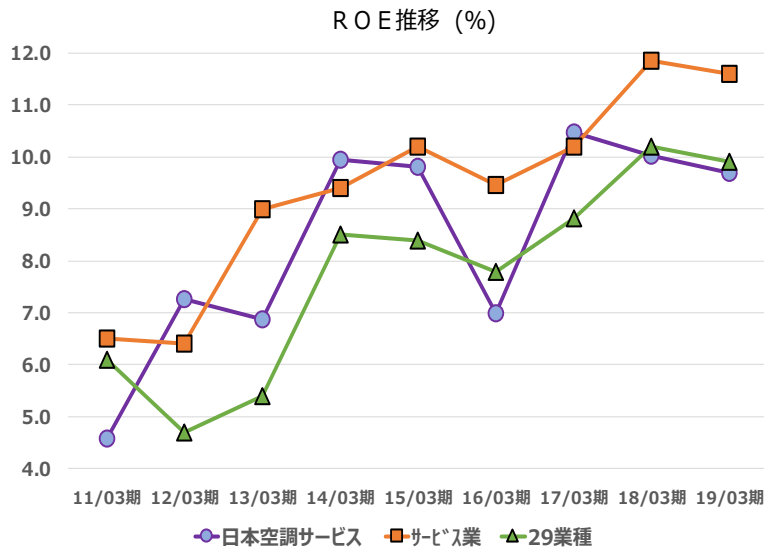
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	1.4	3.1	2.6
12/03期	2.0	3.0	1.8
13/03期	2.0	4.3	2.2
14/03期	2.8	4.6	3.7
15/03期	2.9	4.8	3.9
16/03期	2.2	4.7	3.9
17/03期	3.5	5.1	4.4
18/03期	3.4	5.3	5.3
19/03期	3.3	5.1	5.2
11/03期 - 19/03期 9期平均	2.6	4.4	3.7
15/03期 - 19/03期 5期平均	3.1	5.0	4.5

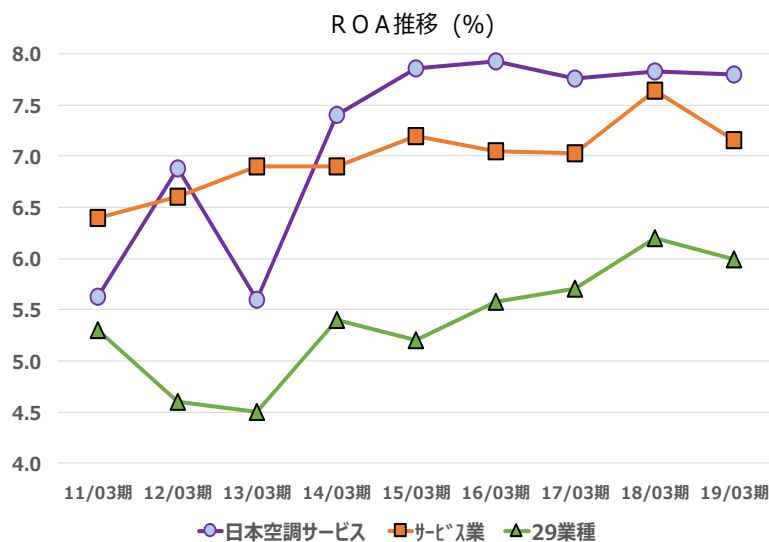
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	4.6	6.5	6.1
12/03期	7.3	6.4	4.7
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	9.7	11.6	9.9
11/03期 - 19/03期 9期平均	8.4	9.4	7.8
15/03期 - 19/03期 5期平均	9.4	10.7	9.0

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
11/03期	5.6	6.4	5.3
12/03期	6.9	6.6	4.6
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.8	7.6	6.2
19/03期	7.8	7.2	6.0
11/03期 - 19/03期 9期平均	7.2	7.0	5.4
15/03期 - 19/03期 5期平均	7.8	7.2	5.7

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2010年度から2017年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポートにおいて行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレマー

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2018年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2018年5月18日までに2017年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3372社である。
- ・ 本レポートに用いている2018年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2018年度第2四半期レポート（2018年11月基準）における2018年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は42社である。
- ・ 今後の2018年度レポートは、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2月基準により、翌月作成されたのち、2018年度の確定順位レポートが、2019年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。